

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 コカ・コーラウエスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉松 民雄
(コード番号 2579 東証第一部、福証)
問 合 せ 先 執 行 役 員 島原 芳紹
社長付事業開発担当
(Tel. (092)641-8774)

四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 3 日に開示しました「四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式譲渡に関する基本合意について」のとおり、日本製紙株式会社（本社：東京都千代田区、以下「日本製紙」）との間で同社の連結子会社である四国コカ・コーラボトリング株式会社（本社：香川県高松市、以下「四国コカ・コーラ」）の発行済普通株式全部の取得（以下「本件」）に関する最終契約書の締結に向けて協議を進めてまいりました。その結果、平成 27 年 4 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、四国コカ・コーラの発行済普通株式全部を取得して完全子会社化することを決議し、本日、日本製紙との間で本件に関する株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

コカ・コーラボトラーである当社および四国コカ・コーラは、それぞれの事業エリアにおいて飲料業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、当社および四国コカ・コーラを取り巻く経営環境は厳しさを一層増しております。

このような環境下、当社は、四国コカ・コーラを完全子会社化することで、西日本地域のコカ・コーラボトリングビジネスを一元的に管理・運営することにより同ビジネスの効率化を図ることが必要かつ最善と判断いたしました。具体的には、当社および四国コカ・コーラが一体となってマーケティング活動を展開することによる競争優位の確立、コスト構造の効率化、両社の人材の有効活用、両社のサプライチェーンの統合・集約による生産性向上等のシナジー効果を最大化し両社の企業価値増大を図ることが、今後の当社および四国コカ・コーラのさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上、ひいては当社および四国コカ・コーラのお客さま、お得意さまおよび株主のみなさまを含むあらゆるステークホルダーのみなさまの利益に寄与するものと判断いたしました。

当社は、本件の実現による西日本地域におけるコカ・コーラボトリングビジネスのさらなる強化を通じて、引き続き日本のコカ・コーラシステムの変革をリードしてまいります。

2. 異動する子会社（四国コカ・コーラ）の概要

(1)	名 称	四国コカ・コーラボトリング株式会社		
(2)	所 在 地	香川県高松市春日町 1378 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 高弘		
(4)	事 業 内 容	清涼飲料の製造・販売		
(5)	資 本 金	5,576 百万円（平成 26 年 12 月 31 日現在）		
(6)	設 立 年 月 日	昭和 38 年 1 月 7 日		
(7)	大株主及び持株比率	日本製紙株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	四国コカ・コーラは、本日現在、当社株式 8,461 株（発行済株式総数 111,125,714 株に対する所有割合にして 0.01%（小数点以下第三位四捨五入））を所有しております。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社および四国コカ・コーラの間には、相互に製品売買等の取引があります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（注）			
	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
	連 結 純 資 産	36,433 百万円	35,974 百万円	35,675 百万円
	連 結 総 資 産	41,368 百万円	41,619 百万円	40,076 百万円
	1 株当たり連結純資産	1,557.4 円	1,537.8 円	1,525.0 円
	連 結 売 上 高	48,984 百万円	48,838 百万円	46,999 百万円
	連 結 営 業 利 益	289 百万円	326 百万円	△ 115 百万円
	連 結 経 常 利 益	538 百万円	604 百万円	151 百万円
	連 結 当 期 純 利 益	150 百万円	△ 197 百万円	40 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	6.4 円	△ 8.4 円	1.8 円
	1 株 当 たり 配 当 金	15.8 円	15.8 円	15.8 円

（注）（9）に記載された連結決算上の数値については監査証明を受けておりません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	日本製紙株式会社		
(2)	所 在 地	東京都北区王子一丁目 4 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬城 文雄		
(4)	事 業 内 容	紙、パルプ、液体用紙容器および化成品などの製造・販売		
(5)	資 本 金	104,873 百万円（平成 26 年 12 月 31 日現在）		
(6)	設 立 年 月 日	昭和 24 年 8 月 1 日		
(7)	連 結 純 資 産	469,249 百万円（平成 26 年 12 月 31 日現在）		
(8)	連 結 総 資 産	1,512,342 百万円（平成 26 年 12 月 31 日現在）		
(9)	大株主及び持株比率 （平成 27 年 3 月 31 日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.24%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.36%	
		株式会社みずほ銀行	3.73%	
		レンゴー株式会社	2.88%	
		日本製紙従業員持株会	2.85%	

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	23,394,076株 (議決権の数：233,940個)
(3) 取得価額	四国コカ・コーラの普通株式 9,760百万円(注1)(注2)
(4) 異動後の所有株式数	23,394,076株 (議決権の数：233,940個) (議決権所有割合：100.0%)

(注1) 株式の取得に先立ち、四国コカ・コーラから日本製紙に対して8,840百万円の配当が実施される予定です。

(注2) 取得価額の算定につきましては、財政状況等については外部専門家によるデュー・ディリジェンス(財務、税務、法務、環境)を実施し、また、外部専門家(フィナンシャルアドバイザー)による株式価値評価(DCF法等の手法によるもの)を実施し、これらの結果に基づき、株式取得の相手先との協議の上、取得価額を決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年4月30日
(2) 契約締結日	平成27年4月30日
(3) 株式取得日	平成27年5月18日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う当社の業績への影響は、現在精査中であるため、判明次第速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成27年2月4日公表分)及び前期連結実績 (単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年12月期)	427,100	10,000	9,600	4,700
前期連結実績 (平成26年12月期)	424,406	11,008	10,609	4,482